

報告書：概要版

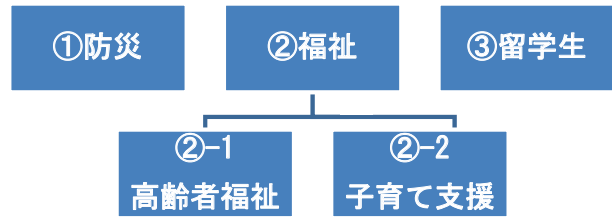
平成 30 年度 自治調査会複数年調査 「基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究」 報告書 <概要版> ①

1. 調査研究の概要

<本調査研究の背景及び目的>

- 今後、在住及び在勤、訪日外国人が増加すると見込まれる多摩・島しょ地域にとって、これまで以上に多文化共生の取組が喫緊の課題となる
- 本調査研究は複数年調査の 2 年目にあたため、「改めて多文化共生の必要性について時勢を踏まえながら示した上で、分野や地域別に優先順位の高い取組について提言することで、多摩・島しょ地域における持続可能な地域づくりに資すること」を目的として実施した
- より詳細な提言を行うため、調査対象とする分野を「防災」、「福祉」、「留学生」の 3 分野に限定した。なお、福祉については特に幅広い分野であるため、そのなかでも外国人が活躍できる「高齢者福祉」及び「子育て支援」分野に限定した
- 重視している観点は「外国人住民が地域の担い手になるために必要な取組」である

▼本調査研究における調査対象分野



<外国人を取り巻く動向>

- 世界経済における日本の優位性の低下や人口減少の悪影響を緩和する対策として、外国人にも魅力のある就労や社会参画機会を創出し、受入れを促進することの重要性が指摘されている
- 東京都は外国人人口が都道府県別で最も多く、外国人比率も最も高いが、「都民生活に関する世論調査」（2018 年 11 月）では、「多文化共生という言葉聞いた経験があるか」という問いに対し、「はい」は 35.4%、「いいえ」は 64.6%（市町村部計）、「外国人との関わりがあるか」という問いに対しては「関わりがなかった」と回答した割合は 55.2%だった（市町村部計）
- 行政の取組
 - 政府：外国人材の受入れ促進に向けた入管法の改正、日本語教育や多言語相談の充実のための対応策の実施等
 - 全国自治体：AI を活用した外国人向け情報発信（港区）、イスラム教観光客の受入れ環境整備（台東区）等
 - 東京都：都内区市町村及び関係団体の情報交換機会創出や中小企業の外国人材受入事業等
 - 多摩・島しょ地域自治体：外国人市民向け「日本で働くための就職支援講座」開催（東村山市）、外国人住民対応のための総合窓口課への「テレビ電話多言語通訳サービス」導入（福生市）等

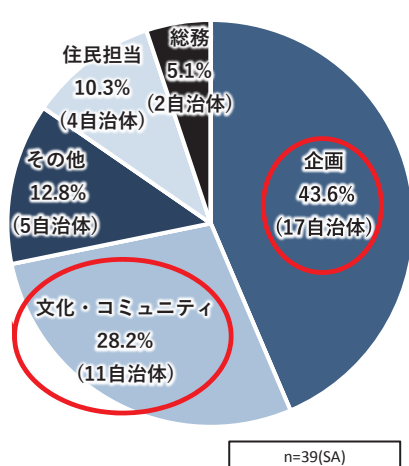
2. 各調査研究項目におけるポイント

<多摩・島しょ地域自治体アンケート>

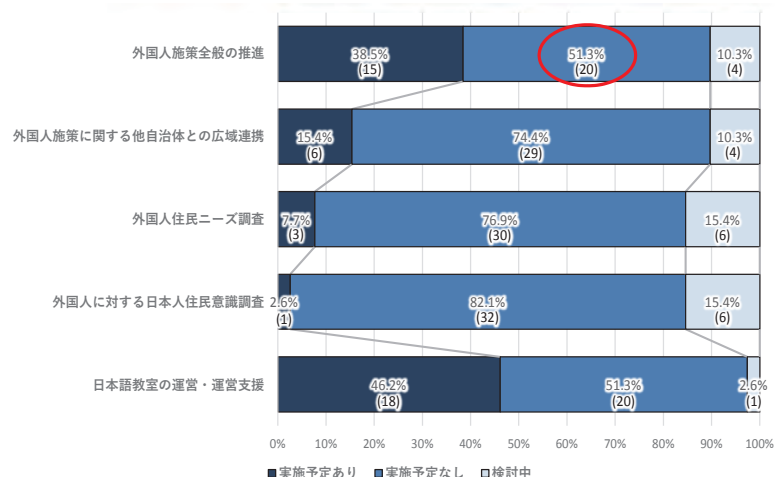
【多文化共生の取組全般に関する結果】

- 多文化共生に係る施策を所管している部門は、「企画」が最多で 17 自治体、次いで「文化・コミュニティ」が 11 自治体
- 「日本語教室の運営・運営支援」が最も多く取り組まれているが、半数に満たない
- 外国人施策全般の推進は進んでおらず、今後の実施予定がない自治体が半数

▼「多文化共生」の所管部門



▼多文化共生に関する取組【今後の意向】



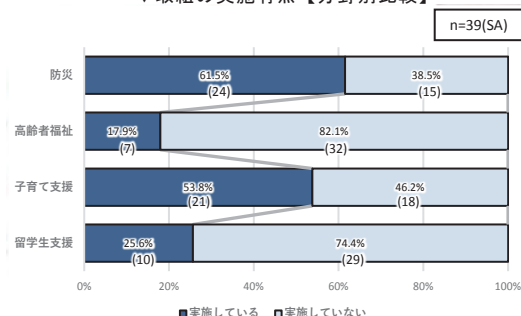
平成 30 年度 自治調査会複数年調査 「基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究」 報告書 <概要版> ②

【各分野における結果】

- 防災（実施自治体：24 自治体）
8 自治体が「防災訓練への参加促進」を実施している
- 高齢者福祉（実施自治体：7 自治体）
2 自治体が「日本人高齢者を対象とした異文化理解・交流に関する取組」を実施している
- 子育て支援（実施自治体：21 自治体）
8 自治体が「日本人児童の幼少期・学齢期における、保育施設及び教育機関での国際教育に関する取組」を実施している
- 留学生支援（実施自治体：10 自治体）
6 自治体が「外国人留学生の地域活動に関する支援」を実施している

⇒ 防災分野及び子育て支援分野は半数以上の自治体に取り組んでいるが、高齢者福祉分野及び留学生支援分野は取り組んでいる自治体が少ない

▼取組の実施有無【分野別比較】



<ワーキンググループ>

課題の把握（第1～2回）

- WG 委員所属自治体共通の最大の課題は「活躍を促すための外国人との接点づくり」
- その他にも市内連携や、外国人コミュニティとのネットワーク構築が課題

具体策の検討（第2～3回）

- 必要な取組は、外国人が「地域の担い手」として活躍できるための環境整備
- その他にも、外国人コミュニティとのネットワーク構築や様々な分野における「多文化共生」視点の取り入れが必要

地域の特性反映（第3回）

- 大学や国際交流協会等、取組の担い手となり得る日本人を主体とした組織・団体等が少ない場合は、近隣自治体との連携によるリソース確保やキーパーソンの発掘が重要
- その他にも、外国人住民の居住年数や在留目的等に応じて対応が異なる

<事例視察>

【東京ジャーマイ・トルコ文化センター】 宗教施設と防災

- 近年増加する日本国内のムスリムの多くは、災害の経験が少ない地域からの外国人
- 発災時、ムスリムにとってイスラーム教宗教施設は真っ先に思いつく避難所だが、宗教施設の災害対策は不十分
- イスラーム教宗教施設を「コミュニティの核」として捉え、災害時の連携体制を構築することが有効
- 行政が運営する避難所では、ムスリムに対し「食べ物・男女の生活空間分離・礼拝場所の確保」といった配慮が必要

【国立大学法人 群馬大学】地域における外国人材（留学生・外国人住民）が活躍するための取組

- 留学生が卒業後も地域に定着し活躍するための仕組みづくりとして「グローバル・ハタクラスぐんま」プロジェクトを実施
- 留学生定着のため、コーディネーターによる「ニーズのマッチング」と「生活不安の解消」に取り組んでいる
- 地元企業の外国人の雇用に対する不安を払しょくするには「協力体制の整備周知」と「成功事例づくり」が重要
- 自治体において多文化共生の取組を加速するには「データの把握・複数の切り口・総合計画への記載」が有効

<有識者インタビュー>

【東京外国語大学副学長 伊東 祐郎 氏】

地域の担い手として留学生が活躍するために必要な取組

- 日本企業の人事制度と留学生のニーズが一致していないため、外国人材は就職後に不満を持つことが多い
- 地域日本語教室は外国人にとって参加しやすく、地域の情報を得ることのできる場であるため、コミュニティの場として重要
- ボランティアは地域社会の交流の担い手として、日本語教師は語学教育専門の担い手として役割分担すべき
- 日本人も外国人も住みよいまちづくりを進めるためには、いかに日本人と外国人の交流機会を設けるかが重要

【首都大学東京 助教 大槻 茂実 氏】

羽村市での調査概要及び本調査研究への助言

- 羽村市は製造業の工場が多く、米軍横田基地に隣接するため、相対的に外国人が顕在化しており、持続可能な地域社会の実現には外国人の協力が必要不可欠
- 地域や職場といった複数の社会的場面での外国人との交流経験こそが、外国人に対する否定的態度を低減する
- 地域における大学は、研究機関としての地域資源として捉えることが有効
- 地域性の濃いイベントに定住外国人を呼び込む際は、自治体等を通じて外国人の受入れ先に対してケアすることも必要

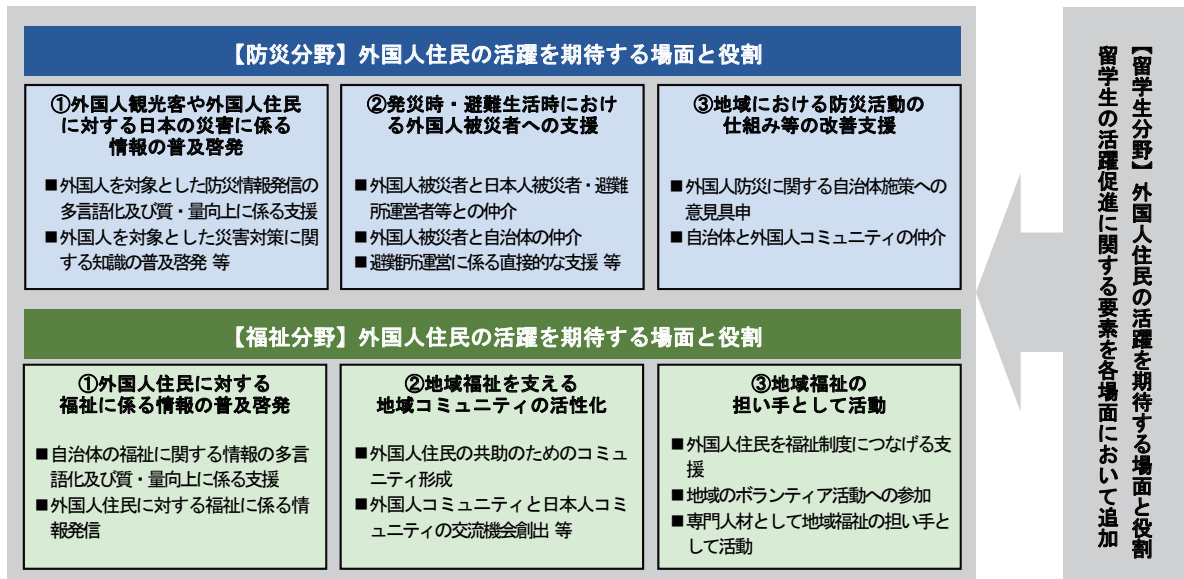
平成 30 年度 自治調査会複数年調査
「基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究」 報告書 <概要版> ③

3. 外国人が活躍できる多摩・島しょ地域をつくるための課題と取組

防災及び福祉分野において外国人が活躍できる地域づくりのために、活躍が期待できる場面・役割と、活躍を促す上での問題・課題を整理した。その上で、問題・課題を解消する第一歩として重要な「外国人との接点づくり」において、地域特性に応じた取組の方向性と具体策をまとめた。

<外国人住民の活躍を期待する場面と役割>

- 多摩・島しょ地域自治体アンケート結果では、今後多文化共生施策を推進する予定があると回答した自治体は半数以下
- 外国人住民の活躍を促進する取組を実施している自治体はさらに少ない
⇒ そのため、まずは外国人住民の活躍を期待する主な場面と役割を例示することにより、活躍促進に向けた取組の土壌を構築



<外国人住民の活躍を促す上での自治体の課題>

上記で例示したような活躍を促す際、自治体においてどのようなことが課題になり得るかを整理した。

- 外国人の活躍を促すためには、これらの課題を解決するに先立って、まずは外国人との接点づくりが不可欠である
- しかし、地域によって外国人住民の多寡や多文化共生に関わる団体・組織等の有無があるため、接点づくりに向けたアプローチは異なると考えられる
⇒ そのため、地域特性に応じた、外国人との接点づくりに向けた取組の方向性を整理すべきである

【各分野共通】外国人住民の活躍を促す上での自治体の課題

①情報・ノウハウ	②組織・体制	③仕組み・制度
■ 情報の多言語化 情報の多言語化を行う専門人材の不足 ■ 外国人住民に対する配慮事項の把握・整理 外国人住民が必要としている施策や配慮事項に関する把握や整理が不十分 ■ 外国人住民を地域住民及び地域の担い手として受け入れることへの理解醸成 日本人住民に対する普及啓発の不足による地域でのトラブル増加の懸念 ■ 人材育成に必要な知識・ノウハウ等の蓄積 専門人材の不足により必要な知識・ノウハウが蓄積できない	■ キーパーソンとなる複数の外国人住民の発掘や育成、行政とのつながりの構築 庁外連携の不足により、キーパーソンとの関係構築が不十分 ■ 庁内外の連携体制の構築 庁内及び庁外の、横断的な情報共有及び施策検討不足	■ 外国人住民の地域活動に対する意欲を喚起する仕組みづくり 地域活動に参加するメリットや、気軽に参加できる仕組みの構築が不十分 ■ スキルのある外国人住民が活躍するための仕組みづくり 高度人材や留学生等が活躍できる仕組みの検討不足 ■ 外国人住民の共助に対する支援 当事者同士のコミュニケーション等、外国人住民の共助に関するニーズの把握不足

平成 30 年度 自治調査会複数年調査
「基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究」報告書 <概要版> ④

<活躍を促すための外国人住民との接点づくりに向けた自治体の取組>

活躍を促す上で必要な、外国人住民との接点づくりに向けて、自治体が行うべき施策を整理した。

【各分野共通】 活躍を促すための外国人住民との接点づくりに向けた自治体の取組

①知る・理解を深める	②広める・交流する	③制度・仕組み化する
■ 地域の実態把握 ➢ アンケート・ヒアリング等の調査による実態把握 ➢ 取組の効果検証 ■ 日本人住民の理解醸成 ➢ 相互理解促進のためのイベント・講座等の実施 ➢ 地域の自治組織の理解醸成 ➢ 異文化に関する理解醸成 ➢ 外国人住民に伝わりやすい情報発信の実施 ➢ 外国人住民が地域の担い手になることに関する理解醸成 ■ 外国人住民の理解醸成 ➢ 外国人住民の防災・福祉に関する理解醸成 ➢ 外国人向け防災訓練・救命講習等の実施【防】 【事例】日野市の官・学・民連携による「あいあい×ムサビプロジェクト」	■ 地域活動に対する外国人住民の参加促進 ➢ 地域活動への参加促進 ➢ 外国人を介した地域活動に関する情報提供 ➢ 地域活動を体験できる機会づくり ➢ 子どもをきっかけとした、地域活動に親を巻き込む仕掛けづくり ➢ 外国人住民の文化的背景を尊重しながら地域活動に参加する仕組みづくり ■ 助け合える関係づくり ➢ 外国人をサポートできる人材の発掘・育成 ➢ 外国人住民・日本人住民双方の顔の見える関係づくり 【事例】新潟県長岡市における留学生が活躍できる地域づくり	■ 庁内の仕組みづくり ➢ 庁内横断的な情報共有・連携の仕組みづくり ➢ 日常業務における外国人住民との接点を地域活動の促進につなげる仕組みづくり ■ 庁外の仕組みづくり ➢ 関連団体間のネットワーク構築 ➢ 外国人住民の意見を施策に反映する仕組みづくり ➢ 多様な活動内容及び活動手法の整備 ➢ 外国人住民が専門人材として活動するための仕組みづくり 【事例】東村山市の外国人消防団員

<多文化共生に関わる地域特性を踏まえた分類>

- 持続可能な地域づくりに向けて、各分野で多文化共生に取り組む必要がある
- しかし、各自治体において各分野全てに取り組むことは財政上困難である
- 外国人や多文化共生を取り巻く状況は市町村により異なる
 - ⇒ そのため、市町村が地域の実情に応じて、特に優先的に取り組むべき施策を抽出するために地域分類を設定した
 - ⇒ 地域分類に応じた取組の方向性とそれに基づいた取組を整理した
 - ⇒ 各自治体においては、本地域分類に基づき、特に優先的に取り組むべき施策を抽出し、段階的に展開していくことが望まれる

		外国人地域資源		外国人住民が
		多い	少ない	少ない
日本人地域資源	多い	地域分類1： 日本人地域資源・外国人地域資源ともに多い地域 優先的に実施すべき取組 ②広める・交流する ③制度・仕組み化する	地域分類2： 日本人地域資源は多いが、外国人地域資源が少ない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する	地域分類5： 外国人住民がほとんどいない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する
	少ない	地域分類3： 外国人地域資源は多いが日本人地域資源が少ない地域 優先的に実施すべき取組 ②広める・交流する ③制度・仕組み化する	地域分類4： 日本人地域資源も外国人地域資源も少ない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する	

※ ここで言う「少ない」には、資源があるものの多文化共生の取組主体として十分な団体規模・人材・資金・ノウハウ等を有していない場合、又は自治体がある存在を把握していない場合を含む。